

2011 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、電算処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(40点)

日本は、第二次大戦後、1951年にサンフランシスコ平和条約を締結し、連合国による占領統治から脱し、独立を回復した。しかし、沖繩はアメリカの施政権のもとにおかれた。平和条約締結と同時に日本はアメリカとの間に、日米安全保障条約（以下、日米安保条約）を結び、占領軍としてのアメリカ軍は、この条約に基づいて日本に駐留する在日アメリカ軍となった。アメリカの施政権の下で、膨大なアメリカ軍基地と共に生活せざるを得ない沖繩の人々は、長い祖国復帰運動（沖繩返還運動）に携わり、1972年に、沖繩は日本に返還された。日米安保条約は、1960年に日米相互協力及び安全保障条約（以下、新安保条約）に改定され、アメリカの日本防衛義務と日本の防衛力強化が明記された。日本国内には、本土の座間（陸軍）や横田（空軍）や横須賀（海軍）などの基地と、そして、沖縄県内の嘉手納（空軍）や普天間（海兵隊）などの基地に、アメリカ軍の戦闘部隊が約5万人の規模で配置され、沖繩には、膨大な基地面積が集中している。改定された新安保条約第6条に関する交換公文では、在日アメリカ軍の配置や装備における重要な変更や日本から行われる戦闘行動については、を必要とするという了解事項があるが、過去一度も日本側からこの了解事項に基づいた申し入れはなされていない。

他方、第二次大戦後の日本の軍備は、朝鮮戦争を契機として整備されてきた。1950年にが創設され、1952年の保安隊への改編を経て、1954年には陸上、海上、航空の3隊からなる自衛隊が組織された。2010年現在、日本の自衛隊は世界でも有数な規模と装備を備えた「軍隊」に成長している。憲法9条との関係で、常に自衛隊の合憲性と違憲性を巡る議論がなされてきた。

新安保条約に基づいて、日本国内に駐留するアメリカ軍は、いわゆるによって、在日アメリカ軍が使用する区域・施設などの提供を受け、またはアメリカ兵の犯罪についての裁判権やアメリカ軍の駐留経費の分担なども取り決めた。ソ連が崩壊したあと、1990年代には新安保条約の見直しが進められた。1996年の日米首脳会談でが発表され、その合意を受けて翌1997年には、が打ち出された。主要な点は、「日本周辺での有事の際にも日米が協力して防衛のための軍事行動をとる枠組」を明確にしたものであり、1999年に、この考え方に沿って、

□ F □ を制定し、自衛隊がより積極的に在日アメリカ軍と協力して、日本の周辺海域に出動したアメリカ軍を □ G □ することが可能になった。

その後、2001年9月のアメリカ同時多発テロをきっかけとして、アメリカがテロリストの拠点と見なしたアフガニスタンへの対テロ戦争に、日本は □ H □ を制定して、アメリカ軍艦船などへの燃料補給活動に従事した。さらに、2003年に、アメリカ軍を中核とする有志連合と呼ばれた多国籍軍によるイラク侵攻が開始されると、□ I □ が制定され、陸上自衛隊の部隊がイラクに派遣され、航空自衛隊機が多国籍軍の輸送業務に従事した。自衛隊を軍事衝突が起きている地域に派遣するこれらの法律の成立によって、自衛隊の軍事行動は海外にまで拡大したことから、自衛隊が明らかに専守防衛任務から逸脱したという批判がある。憲法9条の視点から集团的自衛権^(h)の発動は不可能とされていたが、度重なる自衛隊の海外派遣はあらためて自衛隊と憲法9条の関係について国民が考えるきっかけとなった。

問1 文中の空欄A～Iにあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)に関して、沖縄と同様にアメリカの施政権の下に置かれた他の2つの地域を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 五島列島 対馬

イ. 屋久島 種子島

ウ. 小笠原諸島 奄美群島

エ. 伊豆七島 硫黄島

問3 下線部(b)に関連して、1959年に東京地方裁判所で、日米安全保障条約に基づくアメリカ軍の日本駐留は、戦力の保持を禁止した憲法9条に違反するという判決が出された。この判決は、どの事案に対して出されたのか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問4 下線部(c)に関して、沖縄の施政権返還が実現した時に、日本のある基本原則との関連で軍事上大きな懸念材料が残った。(1)1968年1月に佐藤内閣が打ち出し、1971年に国会決議となった基本原則とは何か、また、(2)大きな懸念材料とは何か、それぞれ最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問5 下線部(d)に関して、沖縄に存在する基地の面積が、日本国内に存在するアメリカ軍基地の総面積に占める割合を、下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 25%

イ. 33%

ウ. 50%

エ. 75%

問6 下線部(e)に関して、(1)自衛隊の違憲訴訟のうち1973年に第一審で最初の違憲判決が出された訴訟を記述解答用紙に記入しなさい。また、(2)裁判所が自衛隊の違憲・合憲の司法判断を回避する場合があるが、その際に根拠となる考え方を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問7 下線部(f)に関して、基地従業員などの労務費や米軍住宅を含む基地内の光熱費など、在日アメリカ軍の駐留経費は、原則としてアメリカ軍が負担すべきものであるが、1978年以降、日本がこれらの駐留経費を負担するようになっている。これに関する防衛予算上の措置を通称何というか。記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 8 下線部(g)に関して、この共同宣言を発表した日米首脳を、下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 田中首相とニクソン大統領
- イ. 中曽根首相とレーガン大統領
- ウ. 橋本首相とクリントン大統領
- エ. 小泉首相とブッシュ大統領

問 9 下線部(h)に関して、集団的自衛権とは何か。50字以内（句読点も含む）で簡潔に説明しなさい。

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

□ A □ 年に始まった世界恐慌は、資本主義経済を大きく変えた。19世紀を通じ、資本主義諸国は、原則的に自由主義経済を維持してきた。すなわち、経済活動は市場メカニズムを中心に営まれ、政府は原則的に、経済に介入しない方針を維持してきた。しかし、世界恐慌は、この原則のみで経済を営むことの限界を認識させた。この大不況から脱するため、アメリカ政府は、テネシー川流域開発などを内容とする□ B □を行った。イギリスの経済学者J.M.ケインズは□ C □の原理を提唱し、政府による経済政策の必要性を理論的に示した。彼の理論は世界的な影響をおよぼし、第二次世界大戦後、世界の資本主義諸国は、市場原理を基礎にしながらも、景気対策や社会保障政策においては政府が積極的な役割を担う□ D □体制をとるようになった。そしてこれに伴い、国民所得統計をはじめ、各種の経済統計も整備されるようになった。□ D □体制のもと、資本主義諸国は、1960年代を通じて、高度経済成長を経験した。日本も、年平均10パーセントをこえる経済成長を実現した。しかし、1970年代に入り、二度にわたる石油危機などを契機に高度成長の時代が終わると、財政危機が問題になった。また、アメリカやイギリスでは、1980年代に入ると、これまでの「大きな政府」を見直し「小さな政府」への移行をとる。新自由主義が力を得るようになった。すなわち、公共投資や社会保障などの政府支出を減らし、規制緩和を進めて、私企業主導による経済活性化をはかろうとした。M.フリードマンの唱えた□ E □は、こうした小さな政府論に、経済学的な基礎を与えるものだった。

小さな政府論は、1980年代以降、資本主義経済の基本路線になり、日本でも生産物市場をはじめ、金融市場や労働市場にも大きな影響をおよぼした。しかし、小さな政府に対する評価は、いま大きく分かれている。財政再建への取り組みをはじめ、新しい情報・通信技術の発展や、経済のグローバル化に適應していくには、公的規制の緩和が必要だったとする議論がある一方、社会保障費の削減や労働市場の規制緩和などによって、かつてない所得格差や生活不安がもたらされたとする議論もある。21世紀の経済には、こうした経験を踏まえながら、自由と安心の両立をはかる、新たな仕組みが求められている。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句または数字を、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)について述べた次の文章の(1)～(4)について、アとイのどちらか正しい方を選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、市場メカニズムを表すグラフは、縦軸に価格を、横軸に数量をとり、需要曲線は右下がり、供給曲線は右上がりに描かれるものとする。

冷夏で野菜が不作になると、野菜の(1) (ア. 需要曲線 イ. 供給曲線) は左の方へ移動する。もう一方の曲線に変化はないものとする。野菜の均衡価格は(2) (ア. 上昇 イ. 下落) する。工業製品に技術革新がおこると、その製品の供給曲線は(3) (ア. 右の方へ イ. 左の方へ) 移動する。需要曲線に変化はないものとする。製品の均衡価格は(4) (ア. 上昇 イ. 下落) する。

問3 下線部(b)に関して、政策論として正しいものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 現在の日本の金融政策では、公定歩合操作に代わり、預金準備率操作が政策手段の中心になっている。

イ. 日本銀行は、景気が悪化してくると、公開市場操作として、市中の有価証券を買い取る買いオペレーションを行う。

ウ. 不況対策として所得減税を行うと、税収は例外なく減少するので、減税は財政を悪化させる。

エ. 消費税には、景気が悪化してくると消費を促進し、景気が過熱してくると消費を抑制するビルトインスタビライザーの機能がある。

問4 下線部(c)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 農家が小麦を20億円分生産し、その小麦を製粉業者が仕入れて30億円分の小麦粉に加工し、この小麦粉を製パン会社が仕入れて40億円分のパンに加工し、これを仕入れた小売店が、自らの利益を加え50億円にして消費者に販売した。このとき、GDPに加算すべき金額は何億円になるか。ただし、小麦の生産に中間生産物は用いられないものとする。(記述解答用紙の所定欄に数字で解答しなさい)

(2) 国民所得統計に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. GDPはGNPを所得面から捉えたものである。

イ. GDPは海外からの所得受け取りを含んでいる。

ウ. GDPは固定資本減耗を含んでいる。

エ. GDPは国富の大きさをはかるものである。

問5 下線部(d)に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 2010年現在、あまりに小さな企業の乱立を防ぐため、業種ごとに、最低資本金の額が定められている。

イ. 2006年施行の会社法によって有限会社は廃止されたが、すでに存在する有限会社は、引き続き有限会社の商号を用いることができる。

ウ. 持株会社の解禁などもあり、株式の所有者別持株比率において金融機関が占める割合は、1990年代後半から上昇を続けている。

エ. 2010年現在、不況下での競争が多く企業の共倒れを招きそうな場合は、例外的に不況カルテルが認められている。

問 6 下線部(e)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 銀行の信用創造について次の問いに答えなさい。

最初に受け入れた預金が10億円、預金準備率（支払準備率）が20パーセントだとすると、信用創造の結果、融資は銀行全体で何億円まで行うことができるか。（記述解答用紙の所定欄に数字で解答しなさい。）

(2) 金融自由化後の金融市場に関する説明として誤りであるものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 金融制度改革関連法によって、銀行は、子会社を通じて、証券業務に参入できるようになった。

イ. 1994年の金利自由化により、預金金利は、当座預金を除いて、自由化された。

ウ. 自己資本比率規制によって、国内業務だけを行う銀行は、4パーセント以上の自己資本比率を求められた。

エ. 2005年のペイオフ解禁により、銀行が破たんした際、預金については、普通預金を除いて、1000万円までの元本と利子しか保証されなくなった。

問7 下線部(f)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 労使紛争が生じた場合、個々の労働者が、地方裁判所に紛争解決の申し立てを行うことができる制度を何というか。漢字で答えなさい。

(2) 日本の労働市場ならびに労働者の権利に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. パートタイマーや派遣労働者などの非正規雇用者は、労働基準法の適用対象にならない。

イ. 終身雇用制とは、いったん就職した会社を、自己都合では退職できないことをいう。

ウ. 現在の日本では、一日の労働時間を8時間以上にし、そのかわりに、休日を週3日以上にするようなことは、法的に認められていない。

エ. 現行の男女雇用機会均等法では、職場におけるセクシャルハラスメントの防止を、事業主の義務として定めている。

III 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

日本の中小企業は、企業数ベース（会社数+個人事業所）で99.7%、常用雇用者・従業者数ベースで69.4%（ともに2006年データ）を占めていることから理解できるように、経済活動の中心的存在といえる。しかし、中小企業は平均的にみれば大企業とはことなる特性を有していることから、様々な点で大企業と比較して不利な状況にさらされる可能性が高い。1950年代には、低生産性、低賃金、資金調達難に着目して、そうした状況を「経済の二重構造」と表現し、中小企業に対する差別問題と捉えていた。現在でも、「貸し渋り」や「貸しはがし」といわれるように、金融機関からの借入が困難になることで倒産に追い込まれるという事例がしばしば指摘される。問題の所在や要因が時代環境とともに変化したとしても、中小企業に固有の問題が指摘されているという点に変わりはない。

このことは大企業とはことなる特別な中小企業保護などの政策の必要性を示している。実際に、1963年に中小企業基本法が制定されて以来、金融・税制・法律に基づく振興政策、技術政策、中小企業組合制度など様々な側面からの中小企業支援策が施されている。

公的支援が不可欠だとしても、中小企業が大企業に対して常に弱者的な存在というわけではない。ベンチャービジネスと形容されるように、大企業では対応できないような創造的かつ革新的な分野の開拓者の役割を果たすものもある。そうした中小企業は単なる下請けではなく、大企業にとっても欠かせない経営パートナーである。中小企業なくして大企業の持続的発展は困難である。従って、日本経済を活性化するためには、新規創業や事業承継など中小企業の新陳代謝を円滑に進めていくことが求められる。

問1 下線部(a)の定義として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 製造業その他については、資本金の額または出資の総額が3億円以下の会社ならびに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
- イ. 卸売業については、資本金の額または出資の総額が3千万円以下の会社ならびに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
- ウ. 小売業については、資本金の額または出資の総額が5千万円以下の会社ならびに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
- エ. サービス業については、資本金の額または出資の総額が5千万円以下の会社ならびに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

問2 下線部(b)の説明として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 中小企業は大企業と比較して自己資本や内部留保が小さい。
- イ. 中小企業は大企業と比較して廃業と開業の新陳代謝が激しい。
- ウ. 中小企業は大企業と比較して多様性や創造性あるいは機動性を備えている。
- エ. 中小企業は大企業と比較して年功序列型の賃金制度を採用している。

問3 下線部(c)は「金融の二重構造」といわれる状況であるが、その内容として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 中小企業は大企業と比較して長期資金の借入が困難である。
- イ. 中小企業は大企業と比較して景気循環からの影響を受けやすい。
- ウ. 中小企業は大企業と比較して1行取引が中心なので、取引金融機関の変更が困難である。
- エ. 同一条件の企業であっても、中小企業というだけで大企業と比較して高い金利を課される。

問4 下線部(d)に関する以下の問いに答えなさい。

- (1) 借入が困難になる要因として考えられることを100字以内で説明しなさい。
(句読点も1字に数える。)
- (2) 貸し手からみて借り手の経営悪化によって貸付金の回収が困難になるリスクを何というか、最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問5 下線部(e)は1999年に全面改正されたが、旧法と新法の違いの説明として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 旧法の基本理念は「格差是正」であったが、新法では「活力ある成長発展」へと変更された。
- イ. 旧法では設備の近代化が重点項目として位置づけられていたが、新法では経営革新・創業の促進が強調されている。
- ウ. 旧法ではセイフティネットの整備がうたわれていたが、新法では削除された。
- エ. 旧法では事業活動の不利を補正することが重点項目として位置づけられていたが、新法では連携の推進や産業集積の活性化など経営基盤の強化が重視されている。

問6 下線部(f)について金融面の公的支援に関する以下の問いに答えなさい。

- (1) 民間金融機関の中小企業向け貸付が返済不能に陥った場合に、返済金を代位弁済する制度を何というか、最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (2) (1)のような公的支援の問題点として考えられることを100字以内で説明しなさい。(句読点も1字に数える。)

問7 下線部(g)の説明として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア.ベンチャービジネスの典型は、研究開発集約的、デザイン開発集約的、あるいはシステム開発集約的な企業である。

イ.ベンチャービジネスの企業家には、大企業や中堅企業をスピノフした企業家が多い。

ウ.ベンチャービジネスの組織はダイナミックであり、環境変化に柔軟かつスピーディーに適應できる。

エ.ベンチャービジネスは創造的かつ革新的な企業が多いことから一般的な中小企業に比較して銀行から借入が容易である。

問8 下線部(h)に関して、ベンチャービジネスを中心として新規創業に対して投資あるいは出資する個人資産家を何というか、最も適当な語句を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア.ヘッジファンド

イ.エンジェル

ウ.ベンチャー・キャピタル

エ.フィランソロピー

問9 下線部(i)に関して後継者が不在の場合に、第三者に会社を転売する(買い手にとっては、例えば経営の多角化が目的となる)手法を何というか、最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。